

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ニチリョク

コード番号 7578 URL <https://www.nichiryoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 将志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 服部 聡昌

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6281-8470

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	962	14.0	194	—	222	—	720	—
2025年3月期中間期	1,119	25.7	69	—	81	—	74	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	42.57	—
2025年3月期中間期	4.63	—

(注) 2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2026年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	8,185	5,457	66.7	313.93
2025年3月期	7,475	4,585	61.3	286.24

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 5,456百万円 2025年3月期 4,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	11.5	210	—	120	—	990	—	57.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	17,393,505 株	2025年3月期	16,030,005 株
期末自己株式数	2026年3月期中間期	9,665 株	2025年3月期	9,665 株
期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	16,929,340 株	2025年3月期中間期	16,020,340 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不透明感や物価高、人手不足や人件費上昇による収益への影響により、依然として先行きに不確実性が残る状況となっています。

このような状況のもと、当社は主力であるお墓事業並びに葬祭事業において、件数の拡大と付加価値の増大に努めてまいりました。また、当社は、2021年3月期から営業体制の強化や財務基盤の強化を進めてまいりました。具体的には、負債の圧縮やコスト削減を進めることで財務基盤を強化するとともに、営業体制の強化や外部連携の推進により、持続的な収益拡大を目指しております。また『第二の創業期』との位置づけのもと、次の三つの重点施策（1. コスト削減、2. 営業力の強化、3. 外部連携強化）を実施してまいります。ライフコンサルティングからお墓、葬祭までを一貫して提供できるビジネスモデルの再構築に取り組んでおります。

この結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高9億6千2百万円（前年同中間期比14.0%減）、営業損失1億9千4百万円（前年同中間期は営業損失6千9百万円）、経常損失2億2千2百万円（前年同中間期は経常損失8千1百万円）、中間純利益7億2千万円（前年同中間期は中間純損失7千4百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①お墓事業

a. 屋外墓地

屋外墓地(一般墓、樹木葬を含む)につきましては、「墓じまい」ニーズの増加も相まって、樹木葬や共有墓等の需要は増加傾向にあります。埋葬に対する価値観の変化や選択肢の多様なニーズに対応しつつ、一方では当社が従来から得意とする高価格体の旧来の一般墓の購入層への取り込みに尽力いたしております。

当社は、募集販売を受託している既存霊園の改造や増設、境内型樹木葬を提携事業社との共同開発等、販売力強化に努めております。

しかしながら、当中間会計期間は、契約件数が伸びず、収益は減少しました。

売上高は、2億9千6百万円（前年同中間期比20.6%減）となりました。

b. 納骨堂

納骨堂につきましては、現在、第六号「赤坂一ツ木陵苑(東京都港区)」並びに第七号「大須陵苑(名古屋市中区)」の募集代行を行っております。

消費者が受け入れやすい価格且つ価値観を超える重厚な近代的設備を備えたお墓の形態であり、主要な駅から徒歩圏内という利便性も兼ね備えております。

また、赤坂一ツ木陵苑においてはデジタルサイネージ機能「家系樹」を実装しており、家系図、故人の情報を含むパネル式情報端末を作成しタッチパネルによる閲覧機能を兼ね備えた新たなサービスは、今後の納骨堂収益に寄与することを企図しております。

しかしながら、当中間会計期間は、来苑者数が前年同中間期に比べ若干減少したものの、成約単価は若干増加しました。

売上高は、8千1百万円（前年同中間期比3.5%増）となりました。

②葬祭事業

葬祭事業につきましては、死亡者数が年々増加傾向にある中、ご葬家に対して後悔のない葬儀式を提供することを念頭に、魅力的なプランを開発し低価格競争からの脱却を図り、売上高並びに受注件数の増大に努めております。

それに加え、新たな取り組みとして、仏教の儀式に則った丁寧な葬儀を求めらるご葬家の要望に応えるため、前事業年度に歴史ある寺院の本堂にて寺院の宗派の法式によって執り行える「本堂葬儀」を開発し、荘厳且つ格調高い葬儀を提供し好評を得ております。

しかしながら、当中間会計期間は、件数は堅調に推移したものの、一日葬等の受注比率が高まった結果、施行単価を押し下げました。

売上高は、5億8千4百万円（前年同中間期比12.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当中間会計期間末における財政状態の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ、10億6千1百万円増加し、16億9千3百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金10億8千8百万円の増加、売掛金2千8百万円の減少等によるものであります。

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ、3億5千8百万円減少し、64億8千1百万円となりました。その主な要因は、事業譲渡に伴う有形固定資産の減少4億2千6百万円、差入保証金9千1百万円の増加等によるものであります。

この結果、総資産は、81億8千5百万円となり、前事業年度末に比べ7億1千万円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ、1億7千5百万円増加し、24億4千6百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等1億3千1百万円の増加等によるものであります。

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ、3億3千7百万円減少し、2億8千1百万円となりました。その主な要因は、長期借入金3億1千万円及び役員退職慰労引当金1千6百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は、27億2千8百万円となり、前事業年度末に比べ1億6千1百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ、8億7千1百万円増加し、54億5千7百万円となりました。その主な要因は、資本金7千4百万円及び資本準備金7千4百万円の増加、利益剰余金7億2千万円の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.7%（前事業年度末は61.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ10億8千8百万円増加し、11億9千5百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億5千8百万円（前年同中間期は8千6百万円の使用）となりました。これは主に、営業収支による支出1億1千8百万円、利息の支払3千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、13億9千2百万円（前年同中間期は8千万円の獲得）となりました。これは主に、事業譲渡による収入15億円、保険積立金の解約による収入2千6百万円、差入保証金の純減による支出9千9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億4千5百万円（前年同中間期は8千8百万円の使用）となりました。これは主に、第三者割当増資による獲得1億4千1百万円、長期借入金の返済による支出2億9千4百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点、2025年11月14日の「特別利益の計上と業績予想の修正」で公表いたしました通期の業績予想に変更しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,064	1,195,298
完成工事未収入金	7,841	12,392
売掛金	175,565	146,990
永代使用権	139,420	138,333
未成工事支出金	100,601	98,426
原材料及び貯蔵品	47,426	69,218
その他	54,817	33,185
貸倒引当金	△89	△102
流動資産合計	632,649	1,693,743
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	365,012	226,078
土地	1,153,537	837,935
その他(純額)	5,769	15,060
有形固定資産合計	1,524,319	1,079,074
無形固定資産	10,744	8,242
投資その他の資産		
長期貸付金	23,377	23,227
差入保証金	4,883,769	4,975,631
長期末収入金	346,434	342,840
その他	112,723	113,413
貸倒引当金	△61,244	△60,468
投資その他の資産合計	5,305,060	5,394,645
固定資産合計	6,840,125	6,481,962
繰延資産	3,000	10,166
資産合計	7,475,774	8,185,872
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,717	62,298
短期借入金	538,204	546,704
1年内返済予定の長期借入金	1,320,063	1,338,206
未払法人税等	21,943	153,218
賞与引当金	52,731	48,049
その他	277,176	298,324
流動負債合計	2,270,837	2,446,801
固定負債		
長期借入金	361,268	51,000
退職給付引当金	113,974	112,067
役員退職慰労引当金	66,428	50,399
その他	77,614	68,246
固定負債合計	619,285	281,713
負債合計	2,890,123	2,728,515

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,865,754	1,940,747
資本剰余金	1,516,994	1,591,987
利益剰余金	1,205,692	1,926,358
自己株式	△2,790	△2,790
株主資本合計	4,585,650	5,456,302
新株予約権	—	1,054
純資産合計	4,585,650	5,457,357
負債純資産合計	7,475,774	8,185,872

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,119,210	962,836
売上原価	333,194	300,987
売上総利益	786,016	661,848
販売費及び一般管理費	855,379	856,402
営業損失(△)	△69,363	△194,553
営業外収益		
受取利息	249	192
受取配当金	183	183
受取賃貸料	1,508	1,629
受取手数料	175	90
協賛金収入	1,786	—
受取販売奨励金	2,505	381
保険解約返戻金	8,953	1,401
その他	2,993	2,177
営業外収益合計	18,355	6,056
営業外費用		
支払利息	22,025	30,481
新株発行費	—	1,583
その他	8,276	2,219
営業外費用合計	30,301	34,283
経常損失(△)	△81,309	△222,780
特別利益		
事業譲渡益	—	1,073,059
特別利益合計	—	1,073,059
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△81,309	850,278
法人税、住民税及び事業税	4,558	129,611
法人税等調整額	△11,694	—
法人税等合計	△7,136	129,611
中間純利益又は中間純損失(△)	△74,173	720,666

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	1,147,854	950,929
原材料又は商品の仕入れによる支出	△331,049	△296,744
人件費の支出	△458,839	△431,323
その他の営業支出	△429,740	△341,141
小計	△71,775	△118,280
利息及び配当金の受取額	190	244
利息の支払額	△23,288	△31,477
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	8,745	△9,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,127	△158,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△704	△7,318
有形固定資産の売却による収入	4,000	—
貸付金の回収による収入	600	150
投資有価証券の取得による支出	—	△24,999
霊園開発協力金の支出	—	△330
霊園開発協力金の回収	2,813	4,074
差入保証金の差入による支出	△104,384	△129,624
差入保証金の回収による収入	38,410	30,364
保険積立金の解約による収入	153,738	26,599
事業譲渡による収入	—	1,500,000
その他	△13,586	△6,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,887	1,392,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	62,750	8,500
短期借入金の返済による支出	△67,536	—
長期借入金の返済による支出	△81,918	△294,125
株式の発行による収入	—	141,985
配当金の支払額	△165	—
新株予約権の発行による収入	—	1,054
新株予約権の発行による支出	—	△1,500
その他	△1,132	△1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,003	△145,157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△93,243	1,088,233
現金及び現金同等物の期首残高	282,907	107,064
現金及び現金同等物の中間期末残高	189,663	1,195,298

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月1日付で、株式会社フレシード、Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund、及びMAP246 Segregated Portfolioから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間会計期間において資本金が74,992千円、資本準備金が74,992千円増加し、当中間会計期間末において資本金が1,940,747千円、資本準備金が1,591,987千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間損益計算 書計上額 (注) 2
	お墓事業 (屋外墓地)	お墓事業 (納骨堂)	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	373,740	78,731	666,738	1,119,210	—	1,119,210
セグメント利益又は損失(△)	70,820	△29,822	206,473	247,471	△316,834	△69,363

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△316,834千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間損益計算 書計上額 (注) 2
	お墓事業 (屋外墓地)	お墓事業 (納骨堂)	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	296,591	81,446	584,798	962,836	—	962,836
セグメント利益又は損失(△)	△14,958	△32,209	201,095	153,927	△348,480	△194,553

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△348,480千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2021年3月期からの新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う、政府による緊急事態宣言の発出、外出自粛要請や埋葬の選択肢の多様化等の影響を受け、お墓事業においては来園者(見学者)数の急減、葬祭事業においては会葬者が激減した結果、業績が急速に悪化しました。

さらに、宗教法人が納骨堂を開発する際の資金の一部を当社が債務保証しており、宗教法人との契約に基づく納骨堂の販売が計画通りに進捗しなかったため、債務保証の履行により、当社の資金繰りを圧迫しました。

そのため当社は、借入金の返済について取引金融機関と協議し、当面の返済について猶予を受けることで合意しました。

しかしながら、依然として手元流動性資金の確保に支障が生じる可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものの、このような状況を速やかに解消するため、より効率的且つ効果的な広告媒体の選定を含む営業施策を抜本的に見直すことにより、納骨堂の拡販を図り当該リスクに対処して参ります。

資金面につきましては、手元流動性の確保に努めるべく全ての取引金融機関と協議を行い、今後も継続的な支援が得ら

れるよう交渉して参ります。

これらに限らず諸施策を遂行することにより、当該状況を早期に解消し、経営基盤の強化及び安定に努めて参ります。
この結果、当社には継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。